

# 日本社会福祉学会 関東部会

## NEWS LETTER vol.19

Kanto branch, Japanese Society for the Study of Social Welfare

〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37 明治学院大学社会学部社会福祉学科 久保美紀研究室 気付  
日本社会福祉学会関東地域部会事務局 Eメール:kantobukaijimukyoku@gmail.com  
2017年1月20日 発行

### 巻頭言 あなたにとって関東部会とは

久保 美紀 (関東部会担当理事：明治学院大学)

2016年度より、関東地域ブロック部会(略称：関東部会)の担当理事をさせていただくことになりました明治学院大学の久保美紀です。運営委員のみなさまのお力添えを得て、早くも1年が過ぎようとしています。関東部会の会員数は約1,800人(2016年12月現在)で、全学会員の36%程度を占める、もっとも規模の大きい部会となっています。責任の重さに力不足を痛感しておりますが、微力ながら、関東部会の発展のために努めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

会員のみなさんは、本学会のほか、どのような学会のメンバーでしょうか。社会が突きつける現実的諸課題の複雑化に伴い、社会福祉の研究領域・研究課題は多岐にわたるようになってきました。社会福祉関係のスペシフィックな学会・研究会や、職能団体の研究活動、さらにはインフォーマルな小規模の研究会の地道な活動が活発な昨今、おそらく複数の学会等で活動なさっているのではないかと思います。自分の所属する学会や研究会のマップを描いてみると、自分の専門領域・関心領域の輪郭が浮かび上がってくるのかもしれませんが、そして、取り組んでいる研究テーマの根底には、その人の価値観や人生が横たわっているのではないかと思います。会員個々の関東部会の位置づけはどんなものなのか、気になるところです。

近年、社会福祉学の草創期からその後の展開にご尽力いただいた先生方の訃報が続き、改めて先生方の研究足跡を辿り、今なお色褪せぬ研究成果に刺激を受け、学び直しをしています。また、そうした先生方の薫陶を受けた、いわゆる団塊世代の先生方がここ数年の間に退職を迎え、各大学の陣容が変化するときかもしれません。残された世代には、先達の「社会福祉学」に対する熱い思いを受け継ぎ、その歴史が編み出した「知」に学びながら、社会福祉研究の新たな歴史の紡ぎ手になっていくことが求められると思います。

その新たな歴史の1ページになるであろう関東部会の年次研究大会は、大会テーマを「当事者固有の文化にもとづいた社会福祉の構築」として、2017年3月11日(土)に明治学院大学白金キャンパスで開催されます。日本社会福祉学会の春季大会・秋季大会とともに、関東部会の研究大会を学会カレンダーに加えていただき、より多くの方がご参加くださることを願っています。

関東部会が、より一層会員相互の活発な議論や情報交換を行う場となるためには、どのような活動の展開が期待されるのか、ご意見をお寄せいただければ幸いです。会員のみなさまに積極的に参画していただき、関東部会をより魅力あるものにしていきたいと思っております。今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

## 東洋大学での研究大会(2014・2015年度)を終えて

丸山 晃(東洋大学社会学部)

2014年度と2015年度の日本社会福祉学会関東地域部会研究大会は東洋大学白山キャンパスを会場に開催されました(大会実行委員長:高山直樹)。どちらも大勢の方のご協力とご参加をいただき、この場を借りてお礼を申し上げます。

関東地域部会の研究大会は、親学会(日本社会福祉学会)よりも挑戦的で学際的なテーマ設定を行い、実践現場や隣接する学問領域と社会福祉学研究との交流や大学院生を含めた若手研究者の育成に力点を置き開催してきました。特に、この2年の研究大会では、社会福祉学研究の対象となる裾野の広がりを感じるものでした。以下、大会事務局として開催概要を報告します。

2014年度研究大会(2015年3月15日開催)は、『社会福祉学研究と実践の新たな枠組み—ソーシャルアクションを志向する研究・実践に求められるもの』が大会テーマでした。午前の自由研究報告(研究報告16本、萌芽的研究報告4本、実践報告2本、合計22本)に続き、午後は日本社会福祉学会の奨励賞受賞者である高瀬幸子氏(帝京平成大学)、上村勇夫氏(日本社会事業大学)による記念講演。その後、基調報告として室田信一氏(首都大学東京)より「再考 社会福祉学研究におけるソーシャルアクション」と題した報告をいただきました。大会シンポジウムでは、室田氏のほか高良麻子氏(東京学芸大学)、佐久間裕章氏(NPO法人ふるさとの会理事長)をシンポジストに、コメンテーターとして森田明美氏(東洋大学)、コーディネーターとして高山直樹氏(東洋大学)の5名によりソーシャルアクションを志向する社会福祉学研究と実践のあり方について熱いディスカッションが行われました。なお、当日の参加者数は114名でした。

2015年度研究大会(2016年3月13日開催)では、大会テーマを『ソーシャルアクションと社会的企業—社会福祉学のイノベーションに向けて』とし、藤井敦史氏(立教大学)に「連帯経済を紡ぎ出す社会的企業—中間支援組織の意味に注目して」と題する基調報告をいただき、大会テーマによるシンポジウムでは越知眞智子氏(こころみ学園)、本木恵介氏(かものほしプロジェクト)、大熊省三氏(関西学院大学)の3人のシンポジストの報告を受けて、コメンテーターの室田信一氏(首都大学東京)、コーディネーターの原田欣宏氏(高崎健康福祉大学)、田嶋英行氏(文京学院大学)を交え、社会的企業の先駆的实践と社会福祉学がどう交わっていくのかについてディスカッションを行いました。なお、午前中は自由研究報告(研究報告4本、萌芽的研究報告4本、実践報告1本、合計11本)とともに、ミニシンポジウム「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義からナショナルレベルへの展開」(日本社会福祉教育学校連盟・社会福祉専門職団体協議会との共催)のプログラムを設けました。なお、当日の参加者数は136名でした。

この2年間を含めて、関東地域部会研究大会の当日資料(抄録集)は日本社会福祉学会関東地域部会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

さて、研究大会では2012年度より学会賞として「奨励賞」を設けて若手研究者の育成を図っていますが、第3回(2014年)は乙幡美佐江氏(高齢者虐待悪化防止の協働プロセスの様相—ケース記録の質的分析を通して)、第4回(2015年)は清野絵氏(障害のある生活困窮者の実態および支援の課題—アンケート調査による探索的研究)がそれぞれ受賞しました。奨励賞は当日の研究報告部門の報告を対象に、日本社会福祉学会関東地域部会が委嘱した審査委員による厳正な審査で選ばれる学会賞です。大学院生を含めた若手研究者の積極的な応募を期待しています。

## 2016年度研究大会のお知らせ

2016年度  
関東地域ブロック  
研究大会

大会テーマ：  
当事者固有の文化にもとづいた社会福祉の構築

■日時：2017年3月11日(土)

■会場：明治学院大学白金キャンパス

〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37

- 品川駅から [ JR 山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・東海道新幹線 / 京浜急行線 ]  
高輪口より都営バス「目黒駅前」行き、「明治学院前」下車  
※徒歩約17分
- 目黒駅から [ JR 山手線 / 東急目黒線 / 東京メトロ南北線 / 都営地下鉄三田線 ]  
東口より都営バス「大井競馬場前」行き、「明治学院前」下車  
※徒歩約20分
- 白金台駅から [ 東京メトロ南北線 / 都営地下鉄三田線 ]  
2番出口より徒歩約7分
- 白金高輪駅から [ 東京メトロ南北線 / 都営地下鉄三田線 ]  
1番出口より徒歩約7分
- 高輪台駅から [ 都営地下鉄浅草線 ]  
A2番出口より徒歩約7分

※ <http://www.meijigakuin.ac.jp/access/> 参照

■参加費：無料(会員・非会員いずれも無料です)

■実行委員長：久保美紀(明治学院大学)

申し込み：以下のサイトから申し込みができます

<http://www.jsssw-kanto.jp/1263.html>

関東地域ブロックは、とくに大学院生など社会福祉学研究に取り組み始めた方や、さらなる報告機会を求めている研究者や実践家の研究活動の活性化と研究交流の促進に焦点を当てた部会活動を行っています。

その主たる活動として研究大会があり、今年度は明治学院大学白金キャンパスにおいて開催します。午前には会員諸氏による自由研究報告発表、午後は「当事者固有の文化にもとづいた社会福祉の構築」をテーマとして、基調講演とシンポジウムを行います。

ソーシャルワークのグローバル定義において、新たに、indigenous(その地域固有の)という文言が追加されました。それぞれの地域では、これまで、そこで暮らす人びとが固有の文化を育んできており、多様な生活様式が展開されつつあります。しかしこれまでソーシャルワークや社会福祉の実践は、どちらかといえば「西欧米中心」の観点で組み立てられてきており、この文言の追加は、そのことに対する問題提起として捉えることができると思います。ふりかえて考えてみると、ふだんわれわれが支援の対象にしてきた、または研究の対象にしてきた人びとにも、それぞれに「固有の文化」があるはずで、ただしそれらは、たいていの場合、「サブカルチャー(下位文化)」として位置づけられがちです。これからの社会福祉実践や研究は、あえてそれらに焦点を当て、さらにその独自性について理解していく必要があるとも考えられます。

当事者固有の文化に近接していくには、はたして、どのような方法があるのでしょうか。今回は社会福祉学のみならず、「文化」に関わっておられる専門家の方々をお呼びして、その方法論について検討をおこなっていきます。

## ■大会プログラム

時間	内容
9:00	受付開始
9:30-11:45	自由研究報告発表
12:00-13:00	昼食・休憩
13:00-14:00	基調講演 「目の見えない人は世界をどう見ているのか -身体論から考える障害-」 伊藤 亜紗 氏(東京工業大学リハビリアート研究教育院)
14:10-17:00	大会シンポジウム 「当事者固有の文化にもとづいた社会福祉の構築」 ・シンポジスト ヴィクトル ヴィラーグ 氏(日本社会事業大学) 「LGBTQ等コミュニティ固有の文化とソーシャルワーク - 性 (sexuality) の多様性 (diversity) とそれに対応すべき文化的な力量 (cultural competence) の基礎枠組みを中心に-」  本間 照雄 氏(東北学院大学) 「震災によって失われた文化とその再構築」 ・コメンテーター 月田 みづえ 氏(昭和女子大学) ・コーディネーター 田嶋 英行 氏(文京学院大学)
17:00-17:30	総会・関東部会研究大会奨励賞授与式
17:30	閉会
18:00-20:00	懇親会(参加申込者、会費2,000円)

## 運営委員に就任して ~日本社会福祉学会関東部会に寄せる期待~ I

保正 友子(日本社会福祉士会：立正大学)

本年度より前任の原田欣宏委員に代わり、日本社会福祉士会からの派遣で運営委員を行うことになり、大会担当を担っています。私は日本社会福祉学会をはじめ、様々な学会に理事・代議員・査読委員等として関わりをもつなかで、「学会は面白い」という思いがありますので、この機会にその魅力を3点にわたり述べたいと思います。

まず1点目は、学会での発表や学会誌への投稿により、研究的力量が鍛えられることです。私は、種々の事情で大学院博士課程中退後の長い期間、指導教員が得られませんでした。そんな折、実質的に指導を受ける機会は学会誌への投稿と査読者のコメントでした。毎年、学会誌に論文を投稿し、コメントに沿って修正するなかで研究的力量が鍛えられました。投稿したうちの9割は採用してもらえたものの、不採用の1割も私にとっては貴重な指導の機会でした。日本社会福祉学会関東部会は、若手の研究者には手厚い指導をしているため、先輩の胸を借りながら研究的力量を磨くには最良の環境といえます。

2点目は、学会の全国大会や研究セミナーに参加することで、自らの専門とは異なる分野の勉強ができることです。自分だけでは、どうしても研究テーマに関連する勉強になりがちです。もちろん専門分野の勉強は前提として必要ですが、学会では幅広い分野の専門家の発表やコメントが聞ける機会が豊富にあります。そのため、自身の学問的視野を広めながら、自らの研究にとっても新たなヒントが得られる利点もあるのではないのでしょうか。そのため、自由研究発表のみならず、自らの専門分野とは異なる学会企画の講演やシンポジウムにも参加することが大事だと思います。

そして3点目は、幅広い人的ネットワークが作れることです。毎年集まる同窓会のような機会や近づきたくても近づけなかった先生と交流ができる機会、自らの専門分野と共通する分野で研究を行っている人との出会い等々、学会に参加することで人的ネットワークが広がっていきます。特に若手研究者にとっては、研究の深化・業績作り・就職活動とどれも人的ネットワークが欠かせません。その意味では、定期的に学会に参加することがネットワーク構築の第一歩だと思います。

以上、学会の魅力を書いてきましたが、一言でいうと「ワクワクする知的刺激が得られる場」であり、「また明日から研究を頑張ろう」というモチベーションが上がる場ということになるでしょう。日本社会福祉学会関東部会もそのような場になることを願っています。

## 運営委員に就任して ~日本社会福祉学会関東部会に寄せる期待~ II

今泉 礼右(日本大学)

本年度より関東部会のメンバーとして編集を担当することになりました。関東部会では年一度の研究大会、当部会の機関誌である『社会福祉学評論』の発行、またそれぞれの時宜に応じた社会(福祉)問題を取り上げる公開講座や講演会など、運営委員を中心に様々な取り組みが活発に行われています。そうしたなか運営委員を担当することになり、仕事の大変さと同時に活動の重要性を改めて感じています。

さて当部会の趣旨には、自らの研究やその成果の発表機会の提供と、さらなる研究活動の活性化と研究交流の促進を目的とする旨が明記され、特に、これからの社会福祉学を担う大学院生や若手研究者の育成には積極的に支援を行っていくことが謳われています。

このことを私の担当である編集との関わりでいえば、とりわけ若手研究者の方たちには、自らの研究活動において機関誌『社会福祉学評論』を積極的に活用していただきたいということです。機関誌への論文発表(論文掲載)を行うことの意義は、自分の進めている研究についての客観的な評価と他の研究者からの忌憚のない意見をもらうことによって、今後の研究への道筋と研究に対する考えを整理する機会が得られることにあることと考えます。勿論、論文掲載には査読があり、査読はある意味論文をスクリーニングする手段とされています。このことが投稿者へのハードルになっていることは否定できません。しかし査読は同時にその論文のテーマに即した専門家による具体的な評価を意味し、当該研究へのさまざまな助言を行う役割を担っています。したがって、それは単なるスクリーニングではなく当部会のいう教育的な査読として機能しているもといえます。編集の役割はこうした論文をアクセプトし、多くの人々や研究者に広め、そうした問題意識を議論の俎上にあげ検討し、さらなる研究活動(学問)の発展に繋げていくことにあります。

いま社会は大きく変化しています。家族構造や機能の縮小化と脆弱化、地域社会の弱体化と人間関係の希薄化、人権と差別問題、少子化と子育て問題、社会的弱者とノーマライゼーション、社会保険や社会福祉制度の問題等々、私たちが考えなければならない問題、解決しなければならない問題は山積しています。このような問題をグローバルに発信・議論し、そうした積み重ねによって社会福祉学の研究をさらに高めていく、そんな思いを抱きつつ微力ながらお役に立てればと考えております。今後ともどうぞよろしくお願い致します。



### 運営委員に就任して ～日本社会福祉学会関東部会に寄せる期待～ III

豊田 宗裕 (聖徳大学)

前任の高橋克典委員の後を受け、今年度より関東部会運営委員会に参加させていただいております。私自身、社会福祉学会への入会から早30余年が経過しているのですが、こうして学会の事務局運営に関わらせて頂くのは今回が初めてであり、部会の運営を通じて、社会福祉学会が行っている事業について広く勉強させて頂く所存で参加しております。どうぞよろしく願いいたします。

さて、私は長らく専門学校の教員及び通信制の大学の教員として、学校では特に社会福祉士の養成に関わって参りました。専門学校や通信制の大学で学ぶ学生諸君はすでに社会人としての経験を持ち、その中で「社会福祉士」資格取得の必要性を感じて学業をすすめているため、これまでの勤務校においては資格取得に自身の教育のウェイトを置いて進めてきたと感じています。そこでは学生諸君の勤務先での状況を伺ったり、また問題や悩みに対して相談に乗ったりする機会を多く持たせて頂きました。さらに、彼らの勤務地での研修や実践活動の企画・実施を一緒に行うなどの機会も広く持たせて頂き、現場における社会福祉実践の広がりとそのでの対応等について、具体的に考える場を多く持たせて頂いたと思っています。その一方で、そうした場面で遭遇する社会福祉の実践課題が年々複雑化・多様化しているように見え、それに対する社会福祉専門職として求められる対応の難しさと幅広さを痛感いたしました。

今回関東部会の運営に関わらせて頂く中で、こうした社会福祉の実践課題をいかに研究に結びつけ、科学的な根拠の下にそれを検討していくことが大切かということを感じております。これまで自身が、学問としての福祉や研究から距離を置いたところで関わりを持っていたことに気づき、改めてこの間の研究や実践があまり進められていなかったことを感じた次第です。(自分自身の怠慢と言うことですが)

社会福祉は実践とともに学び、またそれを政策に反映させることが重要であり、その意味では古くから言われるように、実践と研究を効果的に繋いでいくことの必要性が今後ますます問われてくることになるのではないのでしょうか。微力ですが、皆さんと一緒に考えていける力になればと思います。どうぞよろしく願いいたします。

### 運営委員に就任して ～日本社会福祉学会関東部会に寄せる期待～ IV

金 成垣 (明治学院大学)

2016年度の日本社会福祉学会関東部会の研究大会が明治学院大学社会福祉学科で開催されることになったことを機に、関東部会の運営委員会にかかわらせていただくこととなりました。

2016年度は、私が明治学院大学社会福祉学科に着任した初年度でもあります。学部生のときに社会福祉学科に所属していた私は、大学院生の7年間は社会学を専門にし、その後、職場では9年間、環境的な条件もあって経済学分野で研究をすすめてきました。学部後の16年間、社会学および経済学のマクロ的な視点から、主に福祉国家の歴史と現状分析そしてその理論研究をすすめてくるなかで、自分の研究が、福祉の現場あるいは福祉の実践から遠ざかってしまっているのではないかと危機感を感じる事が少なくありませんでした。学部で社会福祉学科に所属していたからこそ、そのような問題意識をもったのかもしれない。今年度、明治学院大学社会福祉学科に着任でき、学部時代の専門に戻れたこと、そして、これまでマクロ的な視点を中心であった自分の福祉国家研究に福祉の実践をみるミクロ的な視点を取り入れることができる研究環境を得ることができたことを非常に嬉しく思っています。同様の意味で、日本社

会福祉学会関東部会の運営委員として勤めさせていただくこととなり、身近で福祉実践の研究に接する機会が与えられたことをとても喜んでます。

社会福祉学にとって、理論と実践の連携および融合は永遠の課題といわれています。今の立場から、微力ながら、理論と実践の連携という重大な課題への取り組みに少しでも役立つことができれば幸いです。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 運営委員に就任して ～日本社会福祉学会関東部会に寄せる期待～ V

林 浩康 (日本女子大学)

今年度より運営委員となりました。勤務校の所属学科で2年ごとの回りもちで担当させて頂いております。ということで、継続的に関与頂いている委員に比べ、認識が浅く、貢献度も低くならざるを得ず、たいへん申し訳なく感じております。私自身もこれまで運営委員会に参加できず、何も貢献できていないことを心よりお詫び申し上げます。現在私は日本女子大学社会福祉学科におきましては、児童福祉関係科目を担当させて頂き、「子どもとは?」「家族とは?」「養育とは?」といったことなどを自問自答しながら、どうにか授業を行っております。専門領域が細分化され、研究者間の横断的な交流が困難ななかで本部会の意義は深いと思います。

運営委員会の議事録等から本部会が若手の研究者や実践者の育成に力を入れられているように感じます。私自身が若手の頃は、こうした部もなく院生同士の勉強会が存在するぐらいのように記憶しております。院生の層も会現在に比較して薄く、相互に刺激し合う機会が少なかったように思います。若手の研究者や実践者の育成の場として、互いの問題意識を深め、自己研鑽のみならず多様な価値観や認識をもつ他者との出会いや交流の場として本部会が機能することを願っております。また私自身も本部会を通してさまざまな世代や専門領域の方との出会いにより、自身を高めたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

## 関東部会ホームページ

荒井 浩道 (広報委員：駒澤大学)

関東部会ホームページ(<http://www.jsssw-kanto.jp/>)では、メインコンテンツである機関紙『社会福祉学評論』(電子ジャーナル)をはじめ、研究大会、奨励賞、ニュースレター、運営委員会、公開講座・講演会、博士論文公開審査、最終講義などの情報公開を行っています(図1)。『社会福祉学評論』に掲載された論文は、フルテキストで一般公開(無料)しています(図2)。

「1日あたりの訪問者数」は、ホームページが開設された当初は20名前後でしたが、コンテンツが充実してきた2011年頃から徐々に増加し、最近では150名前後で推移しています(図3)。人気コンテンツは、“機関紙『社会福祉学評論』(電子ジャーナル)”と“研究大会”です。

今後は、メールマガジン、Twitter、Facebookなどを活用することで、より活発な広報活動を展開していきたいと考えています。

なお、広報委員会ではホームページに掲載する公開講座・講演会、博士論文公開審査、最終講義の情報を随時募集しています。これらの情報をお持ちの方は、ご一報いただければ幸いです。



図1 関東部会HPTトップページ

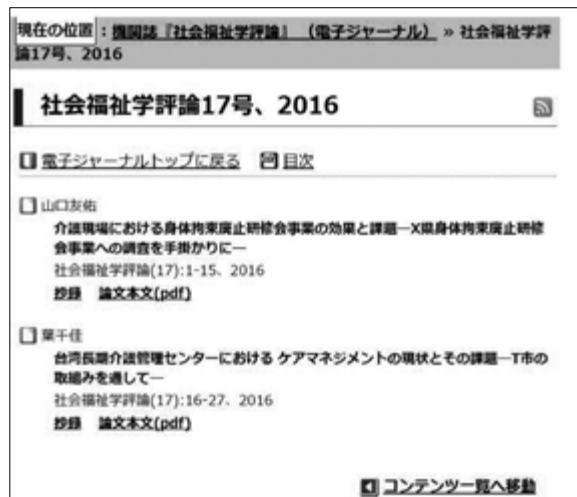


図2 機関紙『社会福祉学評論』

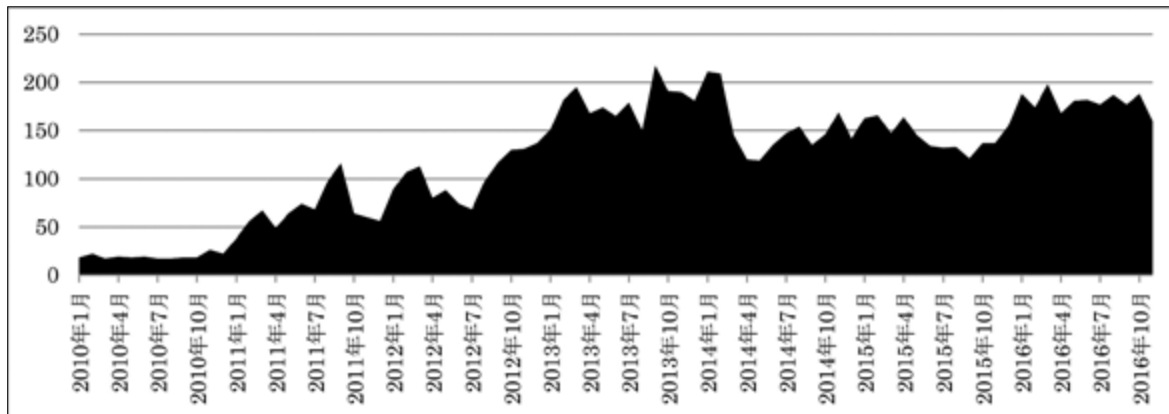


図3 1日あたりの訪問者数

## 『社会福祉学評論』について

久保 美紀 (明治学院大学)

関東部会の機関誌である『社会福祉学評論』は、2016年刊行分で第17号となります。年4回の投稿締切を設定し、教育的査読を行い、掲載可となれば電子ジャーナル上で随時公開しています。とりわけ、若手研究者・実践者の研究成果の発表の場として、大きな役割を果たしています。

近年、投稿数は増加傾向にあり、会員諸氏の機関誌への期待の高まりを嬉しく思います。それと同時に、編集にあたっての編集委員を始めとする運営委員のみなさま、そして、査読委員のみなさまのご尽力に、この場を借りて感謝申し上げます。なお、編集作業をより円滑に進めるために、本年度より編集事務局業務を国際文献社に委託することが、第1回運営委員会(2016年6月13日開催)において承認されました。継続的に編集過程の見直しを行い、よりよい編集システムにしていく努力を積み重ねていくことには変わりはありません。

電子ジャーナル上で掲載論文が公開されることにより、瞬時に読者を得、そこから対話が生まれ、新たな研究ネットワークが誕生することもあります。10年後、20年後に本誌に掲載された論文が、どのような議論を呼び起こすのだろうかと思いを巡らせながら、本誌がより多くの研究成果の世界への発信の場であることを願っています。